

第3章 香港返還と中国の地域経済変動

著者	丸山 伸郎
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	19
雑誌名	香港返還と中国、台湾 一国家二制度の行方
ページ	41-52
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009680

第3章 香港返還と中国の 地域経済変動

はじめに

1997年7月1日の返還後、香港はどのようなのであろうか。香港政庁、中国政府、産業界は、現状を維持することが最善の解決であると信じているようである。7月以降、香港返還の余波をできるだけ最小限にするため、中国政府は最大限の努力をするであろう。株価、不動産取引などにてこ入れをはかるであろう。朱鎔基副首相は、必要ならば香港ドルを防衛するために中国の外貨準備（96年9月現在953億ドル）を使うことをためらわないことを示唆したといわれる⁽¹⁾。

香港は中国本土の「市場経済化」の立ち後れを補い、中国の国有企業に国際化の経験を積ませる役割を果たすであろう。では中期、長期的に見ると、香港の情勢はどうであろうか。まず内外の情勢が影響を及ぼそう。周辺の東アジア諸国、地域、たとえばフィリピン、シンガポール、タイ、台湾等の港湾、通信、金融機能の発展に応じて香港の地位も影響を受けざるをえまいし、現実に周辺諸国のこの方面の進歩は速い。

中国本土の経済近代化も香港の役割に影響を与える。特に珠江三角州、長江三角州、環渤海経済圏、西北と西南の経済圏など中国の地域経済の動向が重要である。とりわけ香港に隣接する珠江三角州が今後も引き続き成長を維持できるかが重要である。

本稿は、香港が1980年代以来の中国の地域経済変動のなかで果たしてきた役割に注目するが、90年代後半に入り、上海を中心とした長江三角州地域が新たな成長拠点となりつつある現在、香港の役割も変わらざるを得ないと考える。この点を今後の中国の地域経済発展の検討を通じて明らかにしてみたい。

第1節 1980年代の地域経済発展モデル

1. 華南経済圏

1979年、中国政府は深圳、珠海、汕頭、廈門の4経済特区を対外開放の窓口、モデルとすることを決定するとともに、広東、福建の両省で特殊政策を実行することを決定した。これにもとづき、4経済特区に大量の国家資金が投じられ、国家主導によるインフラ建設など基盤整備と対外開放基地化がはかられた。

その他の沿海開放都市、地域については「放権譲利」と称される規制緩和と自主権の拡大によって、自律的な発展が期待された。開発戦略について、中央政府として特に明確な青写真があったわけではない。そこで各地域は自ら立地条件、歴史的に継承されてきた特殊要因を生かした「模式」(モデル)を考案するようになった。例えば珠江三角州モデル、温州モデル、海南島モデル、蘇南モデル、大連モデルなどと称され、沿海の諸都市を中心に数限りない開発モデルが出現したのである。自助努力のポイントは国家の財政支援を期待できないなかで、発展のための源泉(原始的蓄積)をどこに見いだすかである。まず珠江三角州地域の経験からみてみよう。

同地域は、東莞、中山、南海、順徳などの珠江沿岸都市をベースに、香港との委託加工(「来料加工」)にかけたのであり、厳しい国際競争に直面した香港の製造業が、生き残りのため広東に製造業の移転をはかったタイミングをとらえたものである。こうした戦略の前提は、地方小城鎮の郷鎮企業の発展であり、農村の余剰労働力を活用し、そこでの加工賃収入が地域経済を潤すことになった。時間の経過のなかで、広東の工業化は香港資本、当地と四川省など400万人の「外地工」(外来労働者)の結合として着々と発展し、輸出において全国一の実績とともに、「広貨北伐」(広東の製品が北に攻め入る)と称されたように、国内市場においても強い競争力を有するようになった。

海南島は当初、経済特区であったが、1986年に省に昇格した。特に有望な資源も産業もない亜熱帯の島を開発するため、資金調達の手段としてとられたのが貿易であった。開発支援のため、同島への輸入関税を低率にするという優遇措置が与えられていたが、これによって、同島は安く輸入できた自動車等を内地に転売し巨額の利益をえたのである。だがこうした貿易秩序の混乱を放置で

きないことから、1988年からこうした転売は禁止され、かわって海南島がとった新たな開発戦略は、外資による開発肩代りであった。1992年、海口から約100余キロ離れた洋浦港に保税地区を持つ大規模工業開発区を建設し、それを外資（香港熊谷組）に開発から運営までまかせるというもので、「三不依頼」（市場、資金、資源を国内に頼らない）という徹底した外資依存を実施しようとするものであった。さすがに、これでは革命前の租界と変わらないではないかといった批判もあり難航したが、ようやく1992年に認可、建設が始まることになった。

珠江三角洲を含む広東省は特殊政策のもとで、価格の自由化がすすみ、この結果、周辺の湖南、湖北などの地域からの農産物など消費財が広東に流れこむことになった。かくして周辺諸省はこれに対し、物資確保のため省境にチェック・ポイントを設けるといった「諸侯経済」と称された省保護主義で対抗することになった。だが1990年代に入り、価格自由化が進み、市場圏の統合が進むにつれこうした傾向は弱まり、広東製品の全国市場への浸透度は高まったといわれる。

かくして成立した華南経済圏の勢いに衰えが見えはじめたのは1993年からである。同年にはこれまでの大幅な貿易黒字が圧縮され、94年からは広東もバブル経済崩壊の影響を受けることになった。つまり中央政府の不動産投資規制の強化によって、沿海大都市の不動産投資が大きな規制を受け、投資が停滞することになった。さらに香港を経由した貿易量が96年上半期に56%も減少し、特に委託加工貿易の減少が響いている⁽²⁾。中国経済の景気回復への期待とともに、中長期的には経済的に自己完結的な産業構造を作り上げていく構造調整が必要となってきている。

2. 長江三角州経済圏

1980年代以来、江蘇、浙江の長江三角州に近い地域、蘇南地域は珠江三角州地域と並ぶ発展ぶりを示した。そこにおいては、農業部門の高い生産性による資本蓄積が郷鎮企業の発展をもたらし、ローカル住民の所得向上という内需依存の開発パターンをとった。その意味では珠江三角州や海南島の外資、外需依存とは異なり内発的発展路線といえる。その前提条件は、温暖な気候と水利に恵まれた環境から、伝統的に生産性の高い農業が存在したということ、それに上海という大消費地、経済センターを背後に擁していたことである。今や蘇南

地域は上海～南京、上海～杭州のいずれも近々完成予定の2本の高速道路の周辺地域にあり、外資の積極的な投資が集中している地域となっている。蘇南地域の一部の豊かな農村部においては、郷鎮企業は自立した経営法人となっており、すでに農民は「離土不離郷」（農地を離れても、居住する郷からは離れない）という建前を捨て「離土離郷」へと向かい、明らかに同地域は上海と連携した工業圏となりつつある⁽³⁾。

浦東開発は1990年4月の中央政府の開発認可をもって始まる。1991年から2000年までの第1期から第3期までは、陸家嘴金融貿易区、金橋輸出加工区、外高橋保稅区、張江ハイテク区、南浦、楊浦の大橋、外環状道路、上海第二国際空港などが開発される。この開発区の資金調達方式については、中央財政、上海市財政以外に、債券発行、世界銀行やIMF（国際通貨基金）などからの国際金融調達が試みられたが、民間資金動員の方法として土地の切り売り（「成片開発」）がとられた。浦東開発は国家プロジェクトであるが、旧市街の浦西地区は浦東の開発に触発され、急速に開発が進み、特に「成片開発」の手段で都市再開発プロジェクトが続々と進展している。

浦東、浦西を含む上海の再開発は、単に同地域の開発にとどまらず江蘇、浙江の開発から長江流域開発をも含むもの（T字型発展と称する）と位置づけられている。確かに上海が大きな経済的な吸引力と波及力を持つが、まだこれら周辺地域を巻き込む力を持つか否か確かではない。当面は2000年までに「初歩的に」国際経済、金融、貿易の中心地の一つになることが目標にされている段階である。

第2節 開発戦略の再検討

1. 景気後退

1992年以來の激しいインフレを前に、93年末より金融引締め策がとられた。投機の元凶として相次いで不動産価格が凍結され、これら関連の投資も厳しく抑制されることになった。今や沿海都市はバブル経済の後遺症に悩まされている。96年8月末時点での報告では、全国で新たに建設され売れ残っている住宅は、5,031万平方メートルに達しており、その販売価格は1平方メートル当り1,710円で、合計860億元に達する。各地で完成したもの、建設途上のもの多

くがそのまま放置されており、こうした不動産の出資者は地方政府、大型国有企業、各公司であり、その資金が焦げ付いている⁽⁴⁾。

上記の報道によれば、全国640の都市部において、老朽化し建て替えを必要としている住宅は3,300万平方メートルに達する。しかしそれにもかかわらず、この5,031万平方メートルの住宅は私的なものであり、買い手のつかない住宅として存在しており、それだけ政府の住宅政策が不在であったことを意味する。

不動産投資は、ある意味ではその地域の経済的潜在力を試す実験であるが、結果としてみれば、経済の集積地に過剰な投資がなされた。深圳、広州、厦門、上海、杭州など中国の東部沿海地域は、1992年以降、多大な不動産投資を引きつけてきたが、その多くが不良債権化している。筆者の見聞では、過剰不動産の集積に悩まされているのは、深圳、広州など華南地域がより深刻であり、上海もその影響を受けているが、まだ地場産業への投資などの面で救いがある。

2. 外国直接投資政策の調整

1992年以来、中国の貿易構造において、「来料加工」の比重が高まりつつある。それは中国企業が原材料を輸入、これを加工組立後、それを輸出するもの（「進料加工」）、または外資の依頼で原材料、部品を輸入し、これを加工後、外資側が引き取るものがある。96年上半期、全国輸出入総額の50.8%が「来料加工」にまつわるものであったといわれる⁽⁵⁾。これらの多くは国内との産業リンクを欠く。それだけ国有企業の輸出不振を物語る。特に「来料加工」輸出はどうしても東部沿海の港湾都市を浮かびあがらせ、沿海地域と内陸地域との経済格差を拡大していくことにつながる。

外資企業のローカル市場への参入も、中国の生産構造に大きな衝撃を与えている。それはカラーTVやVTRなどに関してソニー、松下、フィリップス、三星など世界各国の有名企業が、すでに支配権を握る株式会社を設立しており、それぞれのブランド名を使い国内市場に進出している。こうした世界的有名ブランドとの競争によって、「長虹」、「熊猫」、「牡丹」など国内ブランドは厳しい値下げ競争に巻き込まれることになった。

中国政府は、1995年の秋から今年にかけて外資政策の見直しをおこなっている。見直しのポイントは輸入優遇措置の廃止である。

・外資企業が自社用として輸入した事務機器等の20品目について、関税免除

措置を廃止（95年初）

- ・外資が実施しているビル建設材料など不動産建設に必要な建築関連機材の輸入関税の免除措置を廃止（95年5月）
- ・原材料購入など、国内の購入の際支払った付加価値税（「増値税」）は、製品を輸出する際には還付されることになっていたが、この還付率を引き下げ（95年7月より）。17品目については14%から9%へ、13品目については10%から6%へ
- ・外資企業が総投資額内で輸入する自社生産用機械、設備について、その輸入免税措置を廃止（96年4月）

以上のように外資への優遇措置の廃止ないし縮小とともに、外資企業の契約条項の履行、外貨口座などについての監視も強化されてきている。これは外資への内国民待遇化の促進であるとともに、外資企業に与えられている優遇措置を目当てに国内企業が「偽合弁」をつくるという優遇措置乱用の排除を狙ったものであった。現実的に「偽合弁」の数は相当な数に上ると伝えられており、その多くが外国製品、原材料の輸入の便宜のためといわれる。為替管理、貿易管理をめぐる外国（主として香港）と国内との大きな制度格差が原因である。

第3節 地域経済変動と産業政策

1. 国内産業調整

外資政策の調整のねらいは、国内産業育成により関心を振り向けさせようということであるが、そのために国有企業の整頓が避けて通れない課題となっている。当面、「抓大放小」（大きなものをしっかりやり、小さいものに対しては自由化する）が国有企業改革の総方針である。それはまず1,000社（その中心は500社）の国有大型企業を社会主義市場経済体制の要の企業として保護育成しようとする。これらは全国国有企業総数の0.3%に過ぎないが、国有資産総額の51%、全国の納税額の52%を占めるなど、大きな経済力を有する⁽⁶⁾。残りの多くは地方レベルの中小国有企業であり、それをM&A（統合と吸収）、合併、競売、破産等の手段によって整理しようという政策である。うまくいかないケースについては破産、閉鎖なども想定せざるを得ないであろう。

当面、都市部の国有企業の従業員総数1億人余の従業員のうち、2,000万から

3,000万人を整理する必要があるとされている。転職がうまくいかなければ、失業しかない厳しさに労働者は直面することになる。また現有の産業設備の3分の1は更新の運命にある。

国有企業の整頓を急ぐのは、国内市場開放のテンポが速まっているからにほかならない。1996年4月1日に中国政府は、関税を平均23%に引き下げた。これはまだ途上国平均の13~14%と比べると高いが、中国側は特区における免税や経済開放区における減税等の措置によって、実際の税率は15%程度に過ぎないと主張している。中国政府の外資政策の調整が、外資の輸入関税に関する優遇税制の廃止に集中しているのも、以上のような背景からすれば当然な流れといえよう。

政府の付加価値税の戻し税制度の見直しによって、華南経済圏においては景気後退がすでに始まっている。広東では、これまで対香港輸出に対し税率17%の付加価値税を還付していたが、これが9%に下がり、輸出意欲を大きくそぐことになった。さらに全国的に展開されはじめた密輸、違法コピー商品、脱税などに対する取締りは、広東の貿易に大きな打撃を与えた。1996年上半期の対香港輸出額が大幅減となったことはすでに述べたが、実質成長率は今年上半期に9.7%と全国平均9.8%を下回り、工業生産も11.1%と全国平均15.2%を下回った⁽⁷⁾。

珠江三角洲地域の総人口は2,213万人を数え、広東省人口の33.6%を占める。この33.6%がGDPの70.6%、輸出の78.19%をあつかっていた⁽⁸⁾。その意味では広東の発展は限られており、部品や原材料を育てようとする試みも、結局のところ限られた省内の市場を目当てに作ることによる壁にぶつかり、香港から輸入する場合とのコスト比較に負けてきた。単なる対香港の輸出基地から、中国大陆を射程においたビジネスを考える場合には、広東省内の構造転換を含めもう少しの検討が必要となる。

大連など北方の港湾都市についても、いずれも広東と同じ問題を抱えている。外資依存体制を前提とした発展モデルが、今やかつてほどの威力がなくなってきたおり、免税措置を受けられなくなった外資企業が労働集約財の生産をここで引続きやるメリットがなくなってきた。この地域は全体として環渤海経済圏として形成、発展していくべきであろう。中央政府は第9次5カ年計画において、この環渤海経済圏を新たな経済区域として認定しており、相互に生産

とマーケットの組合せが形成されつつある。

では長江三角州の前景はいかがなものであろうか。浦東についてはインフラ整備も進み、陸家嘴地区、外高橋保税区などはかなりの発展がみられる。日系企業としては世界最大級の百貨店をオープンしたヤオハン、その他シャープ、富士銀行などが進出している。浦東開発の現状は、土地の「成片開発ブーム」が行き詰まってきており、『解放日報』は最近、「浦東の開発区は、120平方キロあるが、うち3分の1が手つかずで残されている」と報じている。浦東新区政府はこうしたなかで、新たな土地開発と土地使用権の売却を禁止する方針を決めた⁽⁹⁾。

これに対し上海の再開業事業の方は、ジャスコ、ダイエーグループのローソン、西友、伊勢丹など外資系流通グループをはじめとして、かなりのサービス業と製造業が進出している。外資の関心の焦点は、自動車、電子、石油化学、建材などがリーディング産業となっており、上海庶民の生活水準の向上にともない、より高度な商品に関心があつまっている。

ここでは、もう少し長いスパンで浦東を含めトータルに上海地区の状況を描いてみよう。今やこの地域は、二つの高速道路、上海～南京間（約300km、1996年中に完工の予定）、上海～杭州間（約300km、すでに完工）に大きく影響されている。すでに上海市では労働集約財の投資は蘇州や杭州へと移転しており、上海市は自動車、石油化学、電子およびソフトウェア、流通などの投資が活発化している。いずれ杭州湾から長江流域を含め大きな経済圏として動き出すであろう。

長江三角州の開発はいずれ長江流域の南京、武漢、重慶と開発を進め、T字型発展（長江三角州と長江沿岸がリンクした発展）を可能にするとのシナリオが描かれている。特に現在、三峡ダムの建設が始まっているが、今後、日本からの船便がそのまま長江をさかのぼり、重慶にいたるというプロジェクトが日中間において話し合われるなど国際的なつながりをもった交流が描かれている。

上海は歴史的に物流の中心であり、華北経済と華南経済を結び付け、さらに長江流域を通じて西南地域とをむすびつける役割をはたしてきた。今後もそうした役割をになっていくであろう。

2. 今後の課題

今後、中国はどのような方向に行こうとするものか。江沢民政権の工業化政策はいかなるものか。これまでのような「改革と開放促進、成長加速」のスローガンは、中国政府の公的スタンスから外されてしまった。

当面、内陸地域や後れた農村地域への支援を第一義的な課題とせざるをえなくなっており、そのため沿海地域の労働集約産業や、新規の投資の内陸誘導などが行なわれている。こうした支援政策がどこまで実行可能であるか、まだ予測がつかないが、政策の面ではその方向が追求され始めている。

現在、中央政府は経済権限の回復のため、従来のような投資や外資導入をめぐる地方政府の自由裁量権は縮小し、中央財政の予算配分権を強化しようとしているようにみられる。しかし中国社会の現実、1980年代以来、「小政府大社会」（小さな政府と民間活動）が大きな流れとなってきたと思われ、市場メカニズムのもとで各地方都市はすでに市場圏の拡大に活路を見いだしている。こうした方向について、域内の市場を目指したものか、それとも域外市場を目指すかで発展パターンも異なってくる。中国政府は、対外貿易のなかで「来料加工」の増大と、一般貿易（その多くが国有企業によって担われている）の減少を憂慮している。その点で経済の発展をどこに依存すべきかという課題が各都市に課せられてきている。上海浦東は明らかにバブル経済崩壊のショックを受けている。しかし上海地域全体としては江蘇省の蘇州地区、浙江省の嘉興地区なども傘下に入れ、巨大な経済圏を作り上げようとしている。こうした広域の経済区域のなかで、生産と流通をいかにうまく組織するかが、この地の将来性を高めよう。

中国のWTO（世界貿易機関）への加盟の是非が、国際問題の一つの焦点となっている。加盟をうたうものは、自由貿易の原則から、中国のような巨大な潜在力を持つ国を排除することは理にかなわぬと主張する。アメリカを中心とする慎重論は、中国の様な国がWTOに入った場合、知的所有権の問題などの処理に追われると主張する。もう少し本音に近い話となると、巨大なマーケットである中国に対し、どこまで途上国としての国内産業保護の余地を認めるかという点にあるようである。

中国は、途上国として国内幼稚産業の保護のため、一定の保護関税をとることを認められるべきであると主張しており、その原則が認められないかぎり

WTOに入らない、と強気である。中国、アメリカのいずれの主張をうけられるかの判断は別にして、中国は当面、自動車、機械、電子、石油化学、建築の五大産業を国内産業の支柱産業として育て上げ、国際競争力を持つまでは保護し続けることになろう。

中国は今後、こうした国際的バーゲニングに身をさらす一方、国内産業に対して保護、制限、競争奨励の原則で産業の育成を行なうことになるが、各地域はこうした政府のルールを事前に察知し、対応を練ることになる。広東、上海、北京、天津など皆、同様な対応をしめすであろう。図表3-1は中国の総輸出入額、外国直接投資利用額に占める各省市のシェアを見たものである。上海は人口1人当たりでみると輸出入合計額、外国直接投資利用額とも全国一を誇る。上海に集積された生産力、さらに浦東に建設される金融機能、国際空港が一体となった時、上海は中国の経済センターとなって行くであろう。

図表3-1 各省市の経済力(1995年)

(単位：億ドル)

	輸出入合計額		外国直接投資利用額	
	金額	シェア(%)	金額	シェア(%)
全国	2,808	100.00	378.1	100.00
広東	1,039	37.00	102.6	27.14
北京	370	13.18	10.8	2.85
上海	243	8.65	28.9	7.64
江蘇	163	5.80	51.9	13.73
福建	144	5.13	40.4	10.68
山東	139	4.95	26.9	7.83
遼寧	132	4.70	14.2	3.75
浙江	115	4.09	12.6	3.33
天津	80	2.85	15.2	4.02

(注) 上位9地区のみとりあげた。

(出所) 『中国統計年鑑』1996年版。

ではその時に香港はどうなって行くのであろうか。中国経済の市場経済化の進展にともない、中国企業はもはや香港を経由せず直接に海外とビジネスをするようになるであろうし、資金調達の間でも上海や華北地区は自ら国際金融市場で資金調達を行なうようになるであろう。香港は国際金融センターというよ

り華南地域の金融拠点へと変わっていくであろう。

注

- (1) ジョン・ウォン、『日本経済新聞』1996年11月25日。
 - (2) 『朝日新聞』1996年11月30日。
 - (3) 中国経済改革研究会『中国東南沿海の経済起飛』（中国改革与発展報告1996）、上海遠東出版社、1996年、54ページ。
 - (4) 『経済日報』1996年8月28日。
 - (5) 『中国海関統計』1996年7月。
 - (6) 『中国統計年鑑』1995年版。
 - (7) (2)に同じ。
 - (8) 馬洪、孫尚清主編、楊永華著『中国経済騰飛の楷模——広東工業化模式』中国發展社 1996年。
 - (9) 『朝日新聞』1996年5月25日。
-